

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月20日
【中間会計期間】	第40期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社菱友システムズ
【英訳名】	Ryoyu Systems Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 富田 敏徳
【本店の所在の場所】	東京都港区高輪二丁目19番13号
【電話番号】	03（5421）5811（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員企画経理部長 中原 健二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪二丁目19番13号
【電話番号】	03（5421）5811（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員企画経理部長 中原 健二
【縦覧に供する場所】	株式会社菱友システムズ 神奈川支社 （神奈川県横浜市神奈川区沢渡1番地2号） 株式会社菱友システムズ 中部支社 （愛知県名古屋市千種区内山三丁目7番3号） 株式会社菱友システムズ 関西支社 （兵庫県神戸市中央区栄町通二丁目5番1号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

会計期間	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
売上高（千円）	13,969,387	14,093,682	14,311,919	29,440,857	28,701,160
経常利益（千円）	647,560	303,784	424,779	1,200,386	879,781
中間（当期）純利益（千円）	265,261	162,118	225,976	593,681	450,667
純資産額（千円）	2,983,445	3,492,325	3,998,583	3,151,622	3,825,510
総資産額（千円）	11,471,231	11,632,053	11,952,809	12,304,679	12,442,088
1株当たり純資産額（円）	469.57	510.20	580.57	496.09	556.24
1株当たり中間（当期）純利益（円）	41.75	25.52	35.57	93.44	70.94
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	26.0	27.9	30.9	25.6	28.4
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	522,594	△402,608	△396	1,584,412	349,650
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△69,814	129	△37,173	△236,422	△116,813
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△369,925	△278,445	△112,421	△789,759	△407,772
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	668,690	463,141	819,139	1,144,066	969,131
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]（人）	2,175 [—]	2,255 [—]	2,332 [—]	2,146 [—]	2,242 [—]

(注) 1. 売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ）は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員数を表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期中	第39期中	第40期中	第38期	第39期
会計期間	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
売上高 (千円)	11,503,548	11,542,947	11,653,028	23,935,384	22,879,941
経常利益 (千円)	554,895	246,245	327,178	1,049,653	654,481
中間 (当期) 純利益 (千円)	238,643	145,913	195,850	537,836	379,014
資本金 (千円)	685,927	685,927	685,927	685,927	685,927
発行済株式総数 (株)	6,355,000	6,355,000	6,355,000	6,355,000	6,355,000
純資産額 (千円)	2,753,435	2,965,525	3,326,899	2,892,384	3,202,470
総資産額 (千円)	9,711,107	9,524,778	9,866,719	10,123,103	9,931,295
1株当たり純資産額 (円)	433.37	466.84	523.74	455.29	504.15
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	37.56	22.97	30.83	84.65	59.66
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	10.00	10.00
自己資本比率 (%)	28.4	31.1	33.7	28.6	32.2
従業員数	1,652	1,708	1,756	1,626	1,687
[外、平均臨時雇用者数] (人)	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員数を表示しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社3社、以下同じ）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業	従業員数（人）
情報処理サービス事業	775
システム開発事業	1,106
システム機器販売事業	307
全社[共通]	144
合計	2,332

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。

2. 全社[共通]として、記載されている従業員は、管理部門等に所属しており特定の事業に区分できないものがあります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	1,756
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は企業収益の改善を背景に引続き堅調に推移いたしました。

当中間連結会計期間の情報サービス産業界における経営環境は、企業の業務効率を目的としたIT投資へのニーズはあるものの一方で受注競争は一段と激化しております。

このような状況下において、当社グループは、経営の効率化やお客様に新しい提案を行うための技術力の強化を行うことで事業の拡大を図ってまいりました。

この結果、連結売上高は143億11百万円（前年同期比1.5%増）、連結営業利益4億30百万円（前年同期比37.6%増）、連結経常利益4億24百万円（前年同期比39.8%増）、連結中間純利益2億25百万円（前年同期比39.4%増）となりました。

以下事業別に概況をご報告申し上げます。

#### [情報処理サービス事業]

当事業はシステム開発事業へ一部案件の移管をしており、連結売上高は39億61百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

#### [システム開発事業]

当事業は受託開発業務が堅調に推移したことに加えて情報処理サービス事業より案件の移管があり、連結売上高は48億89百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

#### [システム機器販売事業]

当事業は競争激化による受注減の影響により、連結売上高は54億60百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間連結会計期間末に比べ3億55百万円増加し、当中間連結会計期間末には8億19百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金の減少は、僅少（前中間連結会計期間は、4億2百万円の資金の減少）でありました。これは税金等調整前中間純利益が4億30百万円と堅調であったこと、また、売上債権の減少で8億52百万円それぞれ資金の増加があったものの、仕入債務の減少で5億50百万円、たな卸資産の増加で5億28百万円の資金の減少があったこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は、37百万円（前中間連結会計期間は僅少な資金の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得に37百万円の支出があったこと等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金の減少は、1億12百万円（前中間連結会計期間は、2億78百万円の資金の減少）となりました。これは主に配当金の支払が63百万円、短期借入金の減少で41百万円それぞれ資金の減少があったこと等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	金額（千円）	前年同期比（％）
情報処理サービス事業	3,961,795	96.7
システム開発事業	5,040,333	120.0
合計	9,002,129	108.5

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間におけるシステム開発事業の受注状況は、次のとおりであります。

事業	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
システム開発事業	5,644,140	128.5	1,414,309	157.5

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	金額（千円）	前年同期比（％）
情報処理サービス事業	3,961,795	96.7
システム開発事業	4,889,521	114.2
システム機器販売事業	5,460,602	95.5
合計	14,311,919	101.5

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
三菱重工業株式会社	4,371,856	31.0	4,908,781	34.3
日本アイ・ビー・エム株式会社	2,109,809	15.0	2,103,968	14.7
三菱自動車工業株式会社	1,426,050	10.1	—	—

- (注) 1. 上記金額には、リース会社経由で販売した分を含んでおります。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当業界における経営環境は、企業業績の回復に伴い引続き堅調に推移すると期待されます。

しかしながらその内容としては企業の要求が多様化する一方、受注競争が益々激化すると考えられます。

このような状況下において、当社グループは、競争力のある価格を提供していくことが不可欠であり経営の効率化、業務の標準・整備など、絶えず改革・改善を図ってまいります。

また、付加価値の高い事業への進出や現在のお客様に新しい提案を行うための技術力の向上、人材の確保・育成が必要であり、これに必要な技術力の強化を行うことで事業の拡大を図ってまいります。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、今後の情報技術の進展を見据え、社として方針的な取進めができるよう技術センターが取纏めを行なっております。活動は各事業部が相互に連携を取りながら推進しており、当社グループ事業の3つの柱、情報処理サービス事業、システム開発事業、システム機器販売事業それぞれにおいて幅広く活動しております。

当中間連結会計期間の研究開発費は35百万円であり、研究開発主要事例は以下の通りであります。

#### (1) 運用業務における情報共有ツールの研究開発

お客様のシステム運用管理業務において、ITサービスマネジメントのベストプラクティスである「ITIL (IT Infrastructure Library)」をベースに効率化を推進しております。ITIL推進の一環として近年の多様化する膨大な運用業務を更に品質向上するため、これまで蓄積したシステム運用の知識経験を集積して情報共有ツールの研究開発に取り組んでいます。

#### (2) 自動車部品業界向け生産管理システムの研究開発

製造業における生産管理システムについては、当社グループは得意分野としており、お客様に多くのシステム提案、導入してまいりましたが、更なる事業拡大を目指す為、既存パッケージをベースに自動車部品業界向けシステム開発に取り組んでいます。これにより自動車部品業界向け生産管理システムの詳細技術習得、システム構築ノウハウの蓄積に取り組んでいます。

#### (3) 高度解析技術の研究開発

航空機、ロケット、自動車、タービン等の分野で設計/解析の効率化を図る研究開発を実施しております。近年の更なる高度な解析技術に応える為に、CADカスタマイズツール「Pro/TOOLKIT Customization API」、最適化設計技術ツール「iSIGHT」、疲労進展/強度解析ツール「MSC.Fatigue」の利用技術習得と利用ノウハウの蓄積に取り組んでいます。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な除却等

該当事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,840,000
計	23,840,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,355,000	6,355,000	ジャスダック証券取引所	—
計	6,355,000	6,355,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月1日 ～ 平成19年9月30日	—	6,355,000	—	685,927	—	250,015

## (5) 【大株主の状況】

(平成19年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三菱重工業株式会社	東京都港区港南二丁目16番5号	1,645	25.88
菱友社員持株会	東京都港区高輪二丁目19番13号	1,493	23.49
三菱自動車工業株式会社	東京都港区芝五丁目33番8号	595	9.37
加藤 泰	神奈川県厚木市	306	4.81
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	283	4.45
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	258	4.05
加藤 真人	神奈川県横浜市	250	3.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	135	2.12
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	75	1.18
石塚 文代	栃木県日光市	59	0.92
計	—	5,100	80.26

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

(平成19年9月30日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,346,000	6,346	—
単元未満株式	普通株式 7,000	—	—
発行済株式総数	6,355,000	—	—
総株主の議決権	—	6,346	—

## ② 【自己株式等】

(平成19年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社菱友システムズ	東京都港区高輪二丁目 19番13号	2,000	—	2,000	0.03
計	—	2,000	—	2,000	0.03

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	725	701	730	800	750	760
最低(円)	661	652	662	729	655	685

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		463,141		819,139		969,131	
2. 受取手形及び売掛 金	(注2)	6,105,966		5,676,732		6,529,438	
3. たな卸資産		841,740		1,217,257		688,940	
4. 繰延税金資産		853,267		871,891		905,717	
5. その他流動資産		131,528		141,327		84,439	
6. 貸倒引当金		△40,142		△36,293		△41,156	
流動資産合計		8,355,503	71.8	8,690,054	72.7	9,136,510	73.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産	(注1)						
(1) 建物及び構築物		712,074		690,800		697,931	
(2) 土地		733,171		733,171		733,171	
(3) その他有形固定 資産		129,083		129,773		135,924	
有形固定資産合 計		1,574,329	13.5	1,553,745	13.0	1,567,027	12.6
2. 無形固定資産							
(1) その他無形固定 資産		125,214	1.1	120,685	1.0	147,798	1.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		111,391		104,747		118,065	
(2) 繰延税金資産		1,111,229		1,130,405		1,119,457	
(3) その他投資		432,798		353,710		354,669	
(4) 貸倒引当金		△78,412		△540		△1,440	
投資その他の資 産合計		1,577,006	13.6	1,588,323	13.3	1,590,752	12.8
固定資産合計		3,276,550	28.2	3,262,754	27.3	3,305,578	26.6
資産合計		11,632,053	100.0	11,952,809	100.0	12,442,088	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		1,266,773		1,301,610		1,852,520	
2. 短期借入金		395,234		224,113		266,022	
3. 1年以内返済予定 長期借入金		—		300,000		—	
4. 未払費用		2,466,669		2,384,619		2,449,894	
5. 未払法人税等		185,583		176,651		142,728	
6. その他流動負債		491,087		440,222		480,539	
流動負債合計		4,805,347	41.3	4,827,217	40.4	5,191,705	41.8
II 固定負債							
1. 長期借入金		600,000		300,000		600,000	
2. 再評価に係る繰延 税金負債		575		575		575	
3. 退職給付引当金		2,653,212		2,749,871		2,734,584	
4. 役員退職慰労引当 金		80,592		76,560		89,713	
固定負債合計		3,334,380	28.7	3,127,007	26.2	3,424,872	27.5
負債合計		8,139,728	70.0	7,954,225	66.6	8,616,578	69.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		685,927	5.9	685,927	5.7	685,927	5.5
2. 資本剰余金		250,015	2.1	250,015	2.1	250,015	2.0
3. 利益剰余金		2,696,760	23.2	3,147,763	26.3	2,985,308	24.0
4. 自己株式		△2,009	△0.0	△2,124	△0.0	△2,124	△0.0
株主資本合計		3,630,692	31.2	4,081,580	34.1	3,919,125	31.5
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		37,997	0.3	34,057	0.3	41,955	0.3
2. 土地再評価差額金		△427,720	△3.7	△427,720	△3.6	△427,720	△3.4
評価・換算差額等合 計		△389,722	△3.4	△393,663	△3.3	△385,764	△3.1
III 少数株主持分							
少数株主持分		251,355	2.2	310,666	2.6	292,149	2.3
純資産合計		3,492,325	30.0	3,998,583	33.4	3,825,510	30.7
負債純資産合計		11,632,053	100.0	11,952,809	100.0	12,442,088	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I. 売上高		14,093,682	100.0	14,311,919	100.0	28,701,160	100.0
II. 売上原価		11,949,610	84.8	12,023,835	84.0	24,133,136	84.1
売上総利益		2,144,071	15.2	2,288,084	16.0	4,568,023	15.9
III. 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		89,737		86,124		173,013	
2. 社員賃金諸手当		905,211		942,403		1,799,381	
3. 退職給付費用		59,159		54,290		117,543	
4. 従業員賞与		251,315		225,943		494,762	
5. 家賃地代		107,028		100,199		215,599	
6. その他販売費及び一般管理費		419,006		448,830		877,835	
営業利益		1,831,459	13.0	1,857,791	13.0	3,678,137	12.8
IV. 営業外収益							
1. 受取利息		312,612	2.2	430,293	3.0	889,886	3.1
2. 受取配当金		118		1,326		508	
3. 貸倒引当金戻入益		473		2,074		1,226	
4. 消費税還付金		1,416		—		5,375	
5. その他営業外収益		409		—		—	
V. 営業外費用		104	0.0	101	0.0	651	0.0
1. 支払利息		6,138		4,053		11,159	
2. 固定資産除却損		—		3,620		—	
3. 投資有価証券評価損		4,999		—		4,999	
4. その他営業外費用		210		1,342		1,707	
經常利益		11,348	0.1	9,015	0.1	17,866	0.1
経常利益		303,784	2.2	424,779	3.0	879,781	3.1
VI. 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		—	—	5,762	0.0	—	—
税金等調整前中間(当期)純利益		303,784	2.2	430,542	3.0	879,781	3.1
法人税、住民税及び事業税		169,055		150,760		479,102	
法人税等調整額		△38,752	0.9	28,297	1.3	△102,144	1.3
少数株主利益		11,362	0.1	25,507	0.2	52,156	0.2
中間(当期)純利益		162,118	1.2	225,976	1.6	450,667	1.6

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	685,927	250,015	2,598,169	△1,569	3,532,542
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△63,528		△63,528
中間純利益			162,118		162,118
自己株式の取得				△440	△440
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	98,590	△440	98,149
平成18年9月30日 残高（千円）	685,927	250,015	2,696,760	△2,009	3,630,692

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	46,800	△427,720	△380,920	246,983	3,398,605
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）					△63,528
中間純利益					162,118
自己株式の取得					△440
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△8,802		△8,802	4,372	△4,429
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△8,802	—	△8,802	4,372	93,719
平成18年9月30日 残高（千円）	37,997	△427,720	△389,722	251,355	3,492,325

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	685,927	250,015	2,985,308	△2,124	3,919,125
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△63,522		△63,522
中間純利益			225,976		225,976
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	162,454	—	162,454
平成19年9月30日 残高（千円）	685,927	250,015	3,147,763	△2,124	4,081,580

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	41,955	△427,720	△385,764	292,149	3,825,510
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△63,522
中間純利益					225,976
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△7,898		△7,898	18,517	10,618
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△7,898	—	△7,898	18,517	173,073
平成19年9月30日 残高（千円）	34,057	△427,720	△393,663	310,666	3,998,583

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	685,927	250,015	2,598,169	△1,569	3,532,542
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△63,528		△63,528
当期純利益			450,667		450,667
自己株式の取得				△555	△555
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	387,138	△555	386,583
平成19年3月31日 残高（千円）	685,927	250,015	2,985,308	△2,124	3,919,125

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	46,800	△427,720	△380,920	246,983	3,398,605
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）				△6,990	△70,518
当期純利益					450,667
自己株式の取得					△555
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△4,844		△4,844	52,156	47,311
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△4,844	—	△4,844	45,166	426,905
平成19年3月31日 残高（千円）	41,955	△427,720	△385,764	292,149	3,825,510

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I. 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間 (当 期) 純利益		303,784	430,542	879,781
減価償却費		71,549	72,833	150,817
貸倒引当金の減少額		△26,756	△5,762	△102,715
退職給付引当金の増加額		126,889	15,287	208,261
役員退職慰労引当金の減 少額		△16,439	△13,152	△7,318
受取利息及び配当金		△591	△3,401	△1,735
支払利息		6,138	4,053	11,159
投資有価証券評価損		4,999	—	4,999
売上債権の減少額		212,138	852,706	△109,442
たな卸資産の増加額		△216,019	△528,317	△63,219
その他資産の増加額		△33,214	△56,694	13,780
仕入債務の減少額		△595,391	△550,909	△9,644
未払消費税等の減少額		46,694	△43,863	74,221
未払費用の減少額		94,959	△65,304	78,206
その他負債の減少額		29,678	△14,567	7,695
その他		210	3,620	320
小計		8,631	97,069	1,135,168
利息及び配当金の受取額		591	3,401	1,735
利息の支払額		△6,187	△4,023	△11,092
法人税等の支払額		△405,643	△96,843	△776,161
営業活動によるキャッシュ・ フロー		△402,608	△396	349,650

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II. 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
有形固定資産の取得による 支出		△20,257	△37,208	△64,537
無形固定資産の取得による 支出		△3,489	△730	△54,269
その他		23,875	765	1,993
投資活動によるキャッシュ・ フロー		129	△37,173	△116,813
III. 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純減少額		92,513	△41,909	△36,697
長期借入金の返済による 支出		△300,000	—	△300,000
自己株式の取得による支 出		△440	—	△555
配当金の支払額		△63,528	△63,522	△63,528
少数株主への配当金の支 払額		△6,990	△6,990	△6,990
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△278,445	△112,421	△407,772
IV. 現金及び現金同等物に係る換 算差額		—	—	—
V. 現金及び現金同等物の減少額		△680,924	△149,991	△174,935
VI. 現金及び現金同等物の期首残 高		1,144,066	969,131	1,144,066
VII. 現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高		463,141	819,139	969,131

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項			
(1) 連結子会社数	連結の範囲に含めた子会社は次の3社であります。 株式会社 菱友システム技術 株式会社 菱友システムビジネス 株式会社 菱友システムサービス	同左	同左
(2) 非連結子会社	連結の範囲から除外している子会社はありません。	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない関連会社(赤い靴株式会社)は、中間純利益及び利益剰余金等に与える影響額は僅少であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	同左	持分法を適用していない関連会社(赤い靴株式会社)は、当期純利益及び利益剰余金等に与える影響額は僅少であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 商品 個別法による原価法 仕掛品 個別法による原価法	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)  時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産 建物（附属設備を除く）については定額法、建物以外については定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～48年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な有効期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産 建物（附属設備を除く）については定額法、建物以外については定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～48年 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。 （追加情報） 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>	<p>(イ) 有形固定資産 建物（附属設備を除く）については定額法、建物以外については定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～48年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間（16年～19.4年）による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。退職給付制度の一部変更により発生した過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間（19.4年）による定額法により、制度の改定日から費用処理しております。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役の退任に伴う役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 取締役、監査役及び執行役員の退任に伴う退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間（16年～19.4年）による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。退職給付制度の一部変更により発生した過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間（19.4年）による定額法により、制度の改定日から費用処理しております。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役の退任に伴う役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理により支払利息に加減して処理しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップにより借入金利の変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 金利の変動によるリスクの回避を目的として、信用リスクを極力回避するため信用力の高い金融機関とのみ取引を行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の条件に該当するため実施しておりません。</p>	<p>(イ) —————</p> <p>(ロ) —————</p> <p>(ハ) —————</p> <p>(ニ) —————</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理により支払利息に加減して処理しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップにより借入金利の変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 金利の変動によるリスクの回避を目的として、信用リスクを極力回避するため信用力の高い金融機関とのみ取引を行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の条件に該当するため実施しておりません。</p>
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(イ) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(ロ) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,240,969千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(イ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ) —————</p>	<p>(イ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 (会計方針の変更) 当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,533,361千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左



## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 「貸倒引当金戻入益」は、前中間連結会計期間は営業外収益に表示しておりましたが、金額的重要性が増したため当中間連結会計期間より特別利益に表示しております。</p> <p>2. 「固定資産除却損」は、前中間連結会計期間は営業外費用の「その他営業外費用」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10以上となりましたので区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「固定資産除却損」の金額は210千円であります。</p>

## 注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
<p>(注1) 有形固定資産の減価償却累計額 711,188千円</p> <p>(注2) 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 7,901千円</p>	<p>(注1) 有形固定資産の減価償却累計額 780,511千円</p> <p>(注2) 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 4,497千円</p>	<p>(注1) 有形固定資産の減価償却累計額 773,749千円</p> <p>(注2) 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 5,706千円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,355,000	—	—	6,355,000
合計	6,355,000	—	—	6,355,000
自己株式				
普通株式	2,130	500	—	2,630
合計	2,130	500	—	2,630

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加500株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	63,528	10	平成18年3月31日	平成18年6月27日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,355,000	—	—	6,355,000
合計	6,355,000	—	—	6,355,000
自己株式				
普通株式	2,790	—	—	2,790
合計	2,790	—	—	2,790

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 取締役会	普通株式	63,522	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,355,000	—	—	6,355,000
合計	6,355,000	—	—	6,355,000
自己株式				
普通株式	2,130	660	—	2,790
合計	2,130	660	—	2,790

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加660株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	63,528	10	平成18年3月31日	平成18年6月27日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 取締役会	普通株式	63,522	利益剰余金	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成19年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 463,141千円	現金及び預金勘定 819,139千円	現金及び預金勘定 969,131千円
現金及び現金同等物 463,141千円	現金及び現金同等物 819,139千円	現金及び現金同等物 969,131千円

(リース取引関係)

1. 借主側

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,892,648</td> <td style="text-align: right;">1,237,696</td> <td style="text-align: right;">654,952</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">39,771</td> <td style="text-align: right;">13,755</td> <td style="text-align: right;">26,015</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,932,419</td> <td style="text-align: right;">1,251,452</td> <td style="text-align: right;">680,967</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">332,741千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">377,732</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">710,474</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">261,081千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">247,365</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,095</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	1,892,648	1,237,696	654,952	無形固定資産	39,771	13,755	26,015	合計	1,932,419	1,251,452	680,967	1年内	332,741千円	1年超	377,732	合計	710,474	支払リース料	261,081千円	減価償却費相当額	247,365	支払利息相当額	8,095	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,244,821</td> <td style="text-align: right;">809,411</td> <td style="text-align: right;">435,409</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">69,356</td> <td style="text-align: right;">24,930</td> <td style="text-align: right;">44,426</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,314,177</td> <td style="text-align: right;">834,341</td> <td style="text-align: right;">479,836</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">254,351千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">245,433</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">499,784</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">162,161千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">156,829</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,638</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	1,244,821	809,411	435,409	無形固定資産	69,356	24,930	44,426	合計	1,314,177	834,341	479,836	1年内	254,351千円	1年超	245,433	合計	499,784	支払リース料	162,161千円	減価償却費相当額	156,829	支払利息相当額	5,638	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,294,659</td> <td style="text-align: right;">731,526</td> <td style="text-align: right;">563,132</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">47,871</td> <td style="text-align: right;">17,868</td> <td style="text-align: right;">30,003</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,342,530</td> <td style="text-align: right;">749,394</td> <td style="text-align: right;">593,136</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">292,665千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">319,963</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">612,629</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">463,504千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">432,787</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15,082</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	1,294,659	731,526	563,132	無形固定資産	47,871	17,868	30,003	合計	1,342,530	749,394	593,136	1年内	292,665千円	1年超	319,963	合計	612,629	支払リース料	463,504千円	減価償却費相当額	432,787	支払利息相当額	15,082
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
工具器具及び備品	1,892,648	1,237,696	654,952																																																																																			
無形固定資産	39,771	13,755	26,015																																																																																			
合計	1,932,419	1,251,452	680,967																																																																																			
1年内	332,741千円																																																																																					
1年超	377,732																																																																																					
合計	710,474																																																																																					
支払リース料	261,081千円																																																																																					
減価償却費相当額	247,365																																																																																					
支払利息相当額	8,095																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
工具器具及び備品	1,244,821	809,411	435,409																																																																																			
無形固定資産	69,356	24,930	44,426																																																																																			
合計	1,314,177	834,341	479,836																																																																																			
1年内	254,351千円																																																																																					
1年超	245,433																																																																																					
合計	499,784																																																																																					
支払リース料	162,161千円																																																																																					
減価償却費相当額	156,829																																																																																					
支払利息相当額	5,638																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
工具器具及び備品	1,294,659	731,526	563,132																																																																																			
無形固定資産	47,871	17,868	30,003																																																																																			
合計	1,342,530	749,394	593,136																																																																																			
1年内	292,665千円																																																																																					
1年超	319,963																																																																																					
合計	612,629																																																																																					
支払リース料	463,504千円																																																																																					
減価償却費相当額	432,787																																																																																					
支払利息相当額	15,082																																																																																					

2. 貸主側

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,463,188</td> <td style="text-align: right;">862,727</td> <td style="text-align: right;">600,461</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">98,536</td> <td style="text-align: right;">29,426</td> <td style="text-align: right;">69,110</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,561,725</td> <td style="text-align: right;">892,153</td> <td style="text-align: right;">669,571</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">310,371千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">384,025</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">694,396</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">209,143千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">197,397</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,639</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	1,463,188	862,727	600,461	無形固定資産	98,536	29,426	69,110	合計	1,561,725	892,153	669,571	1年内	310,371千円	1年超	384,025	合計	694,396	受取リース料	209,143千円	減価償却費相当額	197,397	受取利息相当額	7,639	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,235,809</td> <td style="text-align: right;">808,209</td> <td style="text-align: right;">427,599</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">69,356</td> <td style="text-align: right;">24,930</td> <td style="text-align: right;">44,426</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,305,165</td> <td style="text-align: right;">833,140</td> <td style="text-align: right;">472,025</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">252,607千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">239,163</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">491,770</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">160,668千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">155,446</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,536</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	1,235,809	808,209	427,599	無形固定資産	69,356	24,930	44,426	合計	1,305,165	833,140	472,025	1年内	252,607千円	1年超	239,163	合計	491,770	受取リース料	160,668千円	減価償却費相当額	155,446	受取利息相当額	5,536	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,272,202</td> <td style="text-align: right;">718,262</td> <td style="text-align: right;">553,939</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">47,871</td> <td style="text-align: right;">17,868</td> <td style="text-align: right;">30,003</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,320,073</td> <td style="text-align: right;">736,130</td> <td style="text-align: right;">583,942</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">290,404千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">312,962</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">603,367</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">398,979千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">374,830</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14,532</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	1,272,202	718,262	553,939	無形固定資産	47,871	17,868	30,003	合計	1,320,073	736,130	583,942	1年内	290,404千円	1年超	312,962	合計	603,367	受取リース料	398,979千円	減価償却費相当額	374,830	受取利息相当額	14,532
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
工具器具及び備品	1,463,188	862,727	600,461																																																																																			
無形固定資産	98,536	29,426	69,110																																																																																			
合計	1,561,725	892,153	669,571																																																																																			
1年内	310,371千円																																																																																					
1年超	384,025																																																																																					
合計	694,396																																																																																					
受取リース料	209,143千円																																																																																					
減価償却費相当額	197,397																																																																																					
受取利息相当額	7,639																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
工具器具及び備品	1,235,809	808,209	427,599																																																																																			
無形固定資産	69,356	24,930	44,426																																																																																			
合計	1,305,165	833,140	472,025																																																																																			
1年内	252,607千円																																																																																					
1年超	239,163																																																																																					
合計	491,770																																																																																					
受取リース料	160,668千円																																																																																					
減価償却費相当額	155,446																																																																																					
受取利息相当額	5,536																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
工具器具及び備品	1,272,202	718,262	553,939																																																																																			
無形固定資産	47,871	17,868	30,003																																																																																			
合計	1,320,073	736,130	583,942																																																																																			
1年内	290,404千円																																																																																					
1年超	312,962																																																																																					
合計	603,367																																																																																					
受取リース料	398,979千円																																																																																					
減価償却費相当額	374,830																																																																																					
受取利息相当額	14,532																																																																																					
(注) 当該ファイナンス・リース取引は、全てセール・アンド・リースバック転貸契約によるものであります。	(注) 同左	(注) 同左																																																																																				

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	36,078	104,316	68,238
合 計	36,078	104,316	68,238

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	7,065
割引金融債	10

(当中間連結会計期間末) (平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	36,078	96,480	60,402
合 計	36,078	96,480	60,402

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	8,257
割引金融債	10

(前連結会計年度末) (平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	36,078	109,797	73,719
合 計	36,078	109,797	73,719

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	8,257
割引金融債	10

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末) (平成18年9月30日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き該当事項はありません。

(当中間連結会計期間末) (平成19年9月30日現在)

該当事項はありません。

(前連結会計年度末) (平成19年3月31日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）において、当社グループは情報処理サービスの総合的な提供を事業内容としており、不可分の営業形態でありますので、事業の種類別セグメント情報として開示する事項はありません。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外拠点がないため開示する事項はありません。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。



## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 510円20銭 1株当たり中間純利益 25円52銭	1株当たり純資産額 580円57銭 1株当たり中間純利益 35円57銭	1株当たり純資産額 556円24銭 1株当たり当期純利益 70円94銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	162,118	225,976	450,667
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	162,118	225,976	450,667
期中平均株式数(株)	6,352,572	6,352,210	6,352,457

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		35,720		588,570		514,064	
2. 受取手形	(注2)	31,411		18,679		72,546	
3. 売掛金		5,101,757		4,574,282		4,950,389	
4. たな卸資産		573,877		901,903		605,679	
5. 繰延税金資産		593,068		587,755		598,932	
6. その他流動資産		87,088		103,217		57,109	
7. 貸倒引当金		△35,000		△30,000		△32,000	
流動資産合計		6,387,925	67.1	6,744,409	68.4	6,766,721	68.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産	(注1)						
(1) 建物		702,677		682,797		689,240	
(2) 土地		733,171		733,171		733,171	
(3) その他有形固定 資産		105,231		101,648		103,397	
有形固定資産合計		1,541,080	16.2	1,517,617	15.4	1,525,810	15.4
2. 無形固定資産		94,511	1.0	92,373	0.9	114,372	1.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		91,821		74,697		87,575	
(2) 繰延税金資産		986,071		1,002,864		1,001,653	
(3) その他投資		501,782		435,296		436,603	
(4) 貸倒引当金		△78,412		△540		△1,440	
投資その他の資産 合計		1,501,261	15.7	1,512,318	15.3	1,524,391	15.3
固定資産合計		3,136,853	32.9	3,122,309	31.6	3,164,574	31.9
資産合計		9,524,778	100.0	9,866,719	100.0	9,931,295	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		1,114,890		1,124,532		1,552,889	
2. 短期借入金		100,000		—		—	
3. 1年以内返済予定 長期借入金		—		300,000		—	
4. 未払費用		1,761,404		1,618,286		1,619,399	
5. 未払法人税等		160,128		138,477		78,618	
6. その他流動負債	(注3)	388,812		558,219		364,820	
流動負債合計		3,525,235	37.0	3,739,516	37.9	3,615,728	36.4
II 固定負債							
1. 長期借入金		600,000		300,000		600,000	
2. 再評価に係る繰延 税金負債		575		575		575	
3. 退職給付引当金		2,387,360		2,462,859		2,462,134	
4. 役員退職慰労引当 金		46,081		36,868		50,386	
固定負債合計		3,034,017	31.9	2,800,303	28.4	3,113,096	31.4
負債合計		6,559,252	68.9	6,539,819	66.3	6,728,825	67.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		685,927	7.2	685,927	7.0	685,927	6.9
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		250,015		250,015		250,015	
資本剰余金合計		250,015	2.6	250,015	2.5	250,015	2.5
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		26,500		26,500		26,500	
(2) その他利益剰余 金							
別途積立金		2,100,000		2,500,000		2,100,000	
繰越利益剰余金		294,816		260,245		527,917	
利益剰余金合計		2,421,316	25.4	2,786,745	28.2	2,654,417	26.7
4. 自己株式		△2,009	△0.0	△2,124	△0.0	△2,124	△0.0
株主資本合計		3,355,248	35.2	3,720,562	37.7	3,588,234	36.1
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		37,997	0.4	34,057	0.3	41,955	0.4
2. 土地再評価差額金		△427,720	△4.5	△427,720	△4.3	△427,720	△4.3
評価・換算差額等合 計		△389,722	△4.1	△393,663	△4.0	△385,764	△3.9
純資産合計		2,965,525	31.1	3,326,899	33.7	3,202,470	32.2
負債純資産合計		9,524,778	100.0	9,866,719	100.0	9,931,295	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			11,542,947	100.0		11,653,028	100.0		22,879,941	100.0
II 売上原価	(注1)		9,783,733	84.8		9,798,748	84.1		19,216,328	84.0
売上総利益			1,759,214	15.2		1,854,279	15.9		3,663,612	16.0
III 販売費及び一般管理 費	(注1)		1,511,697	13.1		1,529,162	13.1		3,009,889	13.2
営業利益			247,516	2.1		325,117	2.8		653,723	2.9
IV 営業外収益										
1. 受取利息			33			633			191	
2. 受取配当金			8,483			10,084			8,881	
3. その他営業外収益			1,004	0.1		101	0.1		6,721	0.1
V 営業外費用										
1. 支払利息			5,595			3,971			9,779	
2. 固定資産除却損			—			3,445			—	
3. 投資有価証券評価 損			4,999			—			4,999	
4. その他営業外費用			196	0.1		1,342	0.1		258	0.1
経常利益			246,245	2.1		327,178	2.8		654,481	2.9
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益			—	—		2,900	0.0		—	—
税引前中間(当 期)純利益			246,245	2.1		330,078	2.8		654,481	2.9
法人税、住民税及 び事業税			150,994			118,844			350,289	
法人税等調整額			△50,662	0.9		15,383	1.2		△74,823	1.2
中間(当期)純利 益			145,913	1.3		195,850	1.7		379,014	1.7

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高(千円)	685,927	250,015	250,015	26,500	1,600,000	712,431	2,338,931	△1,569	3,273,304
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立(注)					500,000	△500,000	—		—
剰余金の配当(注)						△63,528	△63,528		△63,528
中間純利益						145,913	145,913		145,913
自己株式の取得								△440	△440
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	500,000	△417,615	82,384	△440	81,944
平成18年9月30日 残高(千円)	685,927	250,015	250,015	26,500	2,100,000	294,816	2,421,316	△2,009	3,355,248

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	46,800	△427,720	△380,920	2,892,384
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立(注)				—
剰余金の配当(注)				△63,528
中間純利益				145,913
自己株式の取得				△440
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△8,802		△8,802	△8,802
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△8,802	—	△8,802	73,141
平成18年9月30日 残高(千円)	37,997	△427,720	△389,722	2,965,525

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高(千円)	685,927	250,015	250,015	26,500	2,100,000	527,917	2,654,417	△2,124	3,588,234
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立					400,000	△400,000	—		—
剰余金の配当						△63,522	△63,522		△63,522
中間純利益						195,850	195,850		195,850
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	400,000	△267,671	132,328	—	132,328
平成19年9月30日 残高(千円)	685,927	250,015	250,015	26,500	2,500,000	260,245	2,786,745	△2,124	3,720,562

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高(千円)	41,955	△427,720	△385,764	3,202,470
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△63,522
中間純利益				195,850
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△7,898		△7,898	△7,898
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△7,898	—	△7,898	124,429
平成19年9月30日 残高(千円)	34,057	△427,720	△393,663	3,326,899

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高(千円)	685,927	250,015	250,015	26,500	1,600,000	712,431	2,338,931	△1,569	3,273,304
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立(注)					500,000	△500,000	—		—
剰余金の配当(注)						△63,528	△63,528		△63,528
当期純利益						379,014	379,014		379,014
自己株式の取得								△555	△555
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	500,000	△184,514	315,485	△555	314,930
平成19年3月31日 残高(千円)	685,927	250,015	250,015	26,500	2,100,000	527,917	2,654,417	△2,124	3,588,234

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	46,800	△427,720	△380,920	2,892,384
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立(注)				—
剰余金の配当(注)				△63,528
当期純利益				379,014
自己株式の取得				△555
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△4,844		△4,844	△4,844
事業年度中の変動額合計(千円)	△4,844	—	△4,844	310,085
平成19年3月31日 残高(千円)	41,955	△427,720	△385,764	3,202,470

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 個別法による原価法</p> <p>(ロ) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物（附属設備を除く）については定額法、建物以外については定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～48年</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 同左</p> <p>(ロ) 仕掛品 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 建物（附属設備を除く）については定額法、建物以外については定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～48年 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。 （追加情報） 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 同左</p> <p>(ロ) 仕掛品 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 建物（附属設備を除く）については定額法、建物以外については定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～48年</p>



項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な有効期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間（16年～19.4年）による定額法により、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。退職給付制度の一部変更により発生した過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間（19.4年）による定額法により、制度の改定日から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役の退任に伴う役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 取締役、監査役及び執行役員の退任に伴う退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間（16年～19.4年）による定額法により、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。退職給付制度の一部変更により発生した過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間（19.4年）による定額法により、制度の改定日から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役の退任に伴う役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理により支払利息に加減して処理しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップにより借入金利の変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利の変動によるリスクの回避を目的として、信用リスクを極力回避するため信用力の高い金融機関とのみ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の条件に該当のため実施しておりません。</p>	<p>(1) —————</p> <p>(2) —————</p> <p>(3) —————</p> <p>(4) —————</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理により支払利息に加減して処理しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップにより借入金利の変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利の変動によるリスクの回避を目的として、信用リスクを極力回避するため信用力の高い金融機関とのみ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の条件に該当のため実施しておりません。</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,965,525千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) —————</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 (会計方針の変更) 当期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,202,470千円であります。 なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
(中間損益計算書) 前中間会計期間まで区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入益」(当中間会計期間は900千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他営業外収益」に含めて表示することとしました。	(中間損益計算書) 1. 「貸倒引当金戻入益」は、前中間会計期間は営業外収益の「その他営業外収益」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため当中間会計期間より特別利益に表示しております。 なお、前中間会計期間における「貸倒引当金戻入益」の金額は900千円であります。 2. 「固定資産除却損」は、前中間会計期間は営業外費用の「その他営業外費用」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間において営業外費用の総額の100分の10以上となりましたので区分掲記しております。 なお、前中間会計期間における「固定資産除却損」の金額は196千円であります。

## 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)
(注1) 有形固定資産の減価償却累計額 651,222千円	(注1) 有形固定資産の減価償却累計額 691,924千円	(注1) 有形固定資産の減価償却累計額 686,004千円
(注2) 中間会計期間末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。	(注2) 中間会計期間末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。	(注2) 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
受取手形 7,901千円	受取手形 4,497千円	受取手形 5,706千円
(注3) 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他流動負債」に含めて表示しております。	(注3) 消費税等の取扱い 同左	(注3) _____

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(注1) 減価償却実施額 有形固定資産 37,064千円 無形固定資産 19,800	(注1) 減価償却実施額 有形固定資産 36,249千円 無形固定資産 21,789	(注1) 減価償却実施額 有形固定資産 77,284千円 無形固定資産 41,322

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	2,130	500	—	2,630
合計	2,130	500	—	2,630

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加500株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	2,790	—	—	2,790
合計	2,790	—	—	2,790

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	2,130	660	—	2,790
合計	2,130	660	—	2,790

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加660株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

1. 借主側

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,878,714</td> <td style="text-align: right;">1,225,573</td> <td style="text-align: right;">653,140</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">39,771</td> <td style="text-align: right;">13,755</td> <td style="text-align: right;">26,015</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,918,485</td> <td style="text-align: right;">1,239,329</td> <td style="text-align: right;">679,155</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	1,878,714	1,225,573	653,140	無形固定資産	39,771	13,755	26,015	合計	1,918,485	1,239,329	679,155	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,244,821</td> <td style="text-align: right;">809,411</td> <td style="text-align: right;">435,409</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">69,356</td> <td style="text-align: right;">24,930</td> <td style="text-align: right;">44,426</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,314,177</td> <td style="text-align: right;">834,341</td> <td style="text-align: right;">479,836</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	1,244,821	809,411	435,409	無形固定資産	69,356	24,930	44,426	合計	1,314,177	834,341	479,836	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,288,900</td> <td style="text-align: right;">726,151</td> <td style="text-align: right;">562,749</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">47,871</td> <td style="text-align: right;">17,868</td> <td style="text-align: right;">30,003</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,336,771</td> <td style="text-align: right;">744,019</td> <td style="text-align: right;">592,752</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	1,288,900	726,151	562,749	無形固定資産	47,871	17,868	30,003	合計	1,336,771	744,019	592,752
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具及び備品	1,878,714	1,225,573	653,140																																															
無形固定資産	39,771	13,755	26,015																																															
合計	1,918,485	1,239,329	679,155																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具及び備品	1,244,821	809,411	435,409																																															
無形固定資産	69,356	24,930	44,426																																															
合計	1,314,177	834,341	479,836																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具及び備品	1,288,900	726,151	562,749																																															
無形固定資産	47,871	17,868	30,003																																															
合計	1,336,771	744,019	592,752																																															
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">330,599千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">377,732</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">708,332</td> </tr> </table>	1年内	330,599千円	1年超	377,732	合計	708,332	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">254,351千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">245,433</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">499,784</td> </tr> </table>	1年内	254,351千円	1年超	245,433	合計	499,784	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">292,237千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">319,963</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">612,201</td> </tr> </table>	1年内	292,237千円	1年超	319,963	合計	612,201																														
1年内	330,599千円																																																	
1年超	377,732																																																	
合計	708,332																																																	
1年内	254,351千円																																																	
1年超	245,433																																																	
合計	499,784																																																	
1年内	292,237千円																																																	
1年超	319,963																																																	
合計	612,201																																																	
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">259,337千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">245,767</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,033</td> </tr> </table>	支払リース料	259,337千円	減価償却費相当額	245,767	支払利息相当額	8,033	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">161,730千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">156,445</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,634</td> </tr> </table>	支払リース料	161,730千円	減価償却費相当額	156,445	支払利息相当額	5,634	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">460,016千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">429,762</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14,991</td> </tr> </table>	支払リース料	460,016千円	減価償却費相当額	429,762	支払利息相当額	14,991																														
支払リース料	259,337千円																																																	
減価償却費相当額	245,767																																																	
支払利息相当額	8,033																																																	
支払リース料	161,730千円																																																	
減価償却費相当額	156,445																																																	
支払利息相当額	5,634																																																	
支払リース料	460,016千円																																																	
減価償却費相当額	429,762																																																	
支払利息相当額	14,991																																																	
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																																																
<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について) 同左</p>	<p>(減損損失について) 同左</p>																																																

2. 貸主側

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,463,188</td> <td style="text-align: right;">862,727</td> <td style="text-align: right;">600,461</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">98,536</td> <td style="text-align: right;">29,426</td> <td style="text-align: right;">69,110</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,561,725</td> <td style="text-align: right;">892,153</td> <td style="text-align: right;">669,571</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">310,371千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">384,025</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">694,396</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">209,143千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">197,397</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,639</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	1,463,188	862,727	600,461	無形固定資産	98,536	29,426	69,110	合計	1,561,725	892,153	669,571	1年内	310,371千円	1年超	384,025	合計	694,396	受取リース料	209,143千円	減価償却費相当額	197,397	受取利息相当額	7,639	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,235,809</td> <td style="text-align: right;">808,209</td> <td style="text-align: right;">427,599</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">69,356</td> <td style="text-align: right;">24,930</td> <td style="text-align: right;">44,426</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,305,165</td> <td style="text-align: right;">833,140</td> <td style="text-align: right;">472,025</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">252,607千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">239,163</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">491,770</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">160,668千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">155,446</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,536</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	1,235,809	808,209	427,599	無形固定資産	69,356	24,930	44,426	合計	1,305,165	833,140	472,025	1年内	252,607千円	1年超	239,163	合計	491,770	受取リース料	160,668千円	減価償却費相当額	155,446	受取利息相当額	5,536	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,272,202</td> <td style="text-align: right;">718,262</td> <td style="text-align: right;">553,939</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">47,871</td> <td style="text-align: right;">17,868</td> <td style="text-align: right;">30,003</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,320,073</td> <td style="text-align: right;">736,130</td> <td style="text-align: right;">583,942</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">290,404千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">312,962</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">603,367</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">398,979千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">374,830</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14,532</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	1,272,202	718,262	553,939	無形固定資産	47,871	17,868	30,003	合計	1,320,073	736,130	583,942	1年内	290,404千円	1年超	312,962	合計	603,367	受取リース料	398,979千円	減価償却費相当額	374,830	受取利息相当額	14,532
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
工具器具及び備品	1,463,188	862,727	600,461																																																																																			
無形固定資産	98,536	29,426	69,110																																																																																			
合計	1,561,725	892,153	669,571																																																																																			
1年内	310,371千円																																																																																					
1年超	384,025																																																																																					
合計	694,396																																																																																					
受取リース料	209,143千円																																																																																					
減価償却費相当額	197,397																																																																																					
受取利息相当額	7,639																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
工具器具及び備品	1,235,809	808,209	427,599																																																																																			
無形固定資産	69,356	24,930	44,426																																																																																			
合計	1,305,165	833,140	472,025																																																																																			
1年内	252,607千円																																																																																					
1年超	239,163																																																																																					
合計	491,770																																																																																					
受取リース料	160,668千円																																																																																					
減価償却費相当額	155,446																																																																																					
受取利息相当額	5,536																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
工具器具及び備品	1,272,202	718,262	553,939																																																																																			
無形固定資産	47,871	17,868	30,003																																																																																			
合計	1,320,073	736,130	583,942																																																																																			
1年内	290,404千円																																																																																					
1年超	312,962																																																																																					
合計	603,367																																																																																					
受取リース料	398,979千円																																																																																					
減価償却費相当額	374,830																																																																																					
受取利息相当額	14,532																																																																																					
<p>(注) 当該ファイナンス・リース取引は、全てセール・アンド・リースバック転貸契約によるものであります。</p>	<p>(注) 同左</p>	<p>(注) 同左</p>																																																																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 466円84銭 1株当たり中間純利益 22円97銭	1株当たり純資産額 523円74銭 1株当たり中間純利益 30円83銭	1株当たり純資産額 504円15銭 1株当たり当期純利益 59円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	145,913	195,850	379,014
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	145,913	195,850	379,014
期中平均株式数(株)	6,352,572	6,352,210	6,352,457

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第39期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成19年8月30日関東財務局長に提出  
事業年度（第39期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成19年11月9日関東財務局長に提出  
事業年度（第39期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

株式会社菱友システムズ

取締役社長 平崎 雅康 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 平尾 幸一 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 上田 雅之 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石井 一郎 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社菱友システムズの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社菱友システムズ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

株式会社菱友システムズ

取締役社長 富田 敏徳 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 田村 保広 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 上田 雅之 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石井 一郎 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社菱友システムズの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社菱友システムズ及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

株式会社菱友システムズ

取締役社長 平崎 雅康 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 平尾 幸一 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 上田 雅之 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石井 一郎 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社菱友システムズの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社菱友システムズの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

株式会社菱友システムズ

取締役社長 富田 敏徳 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 田村 保広 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 上田 雅之 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石井 一郎 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社菱友システムズの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第40期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社菱友システムズの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。